

日本株厳選 ファンド

円コース



ブラジルリアルコース



豪ドルコース



アジア3通貨コース



追加型投信／国内／株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

東洋証券では各ファンド間での
スイッチングはお取り扱いしていません。

お申込みの際は最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込み

設定・運用



東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会 日本証券業協会



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

当ファンドの投資リスクについて

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、円コースを除く各コースは、投資信託証券を通じて、実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

当ファンドの基準価額の主な変動要因

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

株価変動リスク	株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
為替リスク	■各コース(円コースを除く) 円コースを除く各コースは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に円売り、対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落するおそれがあります。なお、対象通貨の金利が円金利より低い場合、円と対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
流動性リスク	実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■収益分配金に関する留意点

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■為替取引に関する留意点

主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム/コストは、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。

また、対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

アジア3通貨コースでは、投資環境や資金動向および為替の変動等により、実質的な通貨配分が基本配分から大きく乖離する場合があります。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

日本株厳選ファンド



ファンドの特色



主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。

■ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

■主として円建ての外国投資信託証券「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。また、親投資信託である「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を通じて、円建ての公社債等へ実質的に投資します。

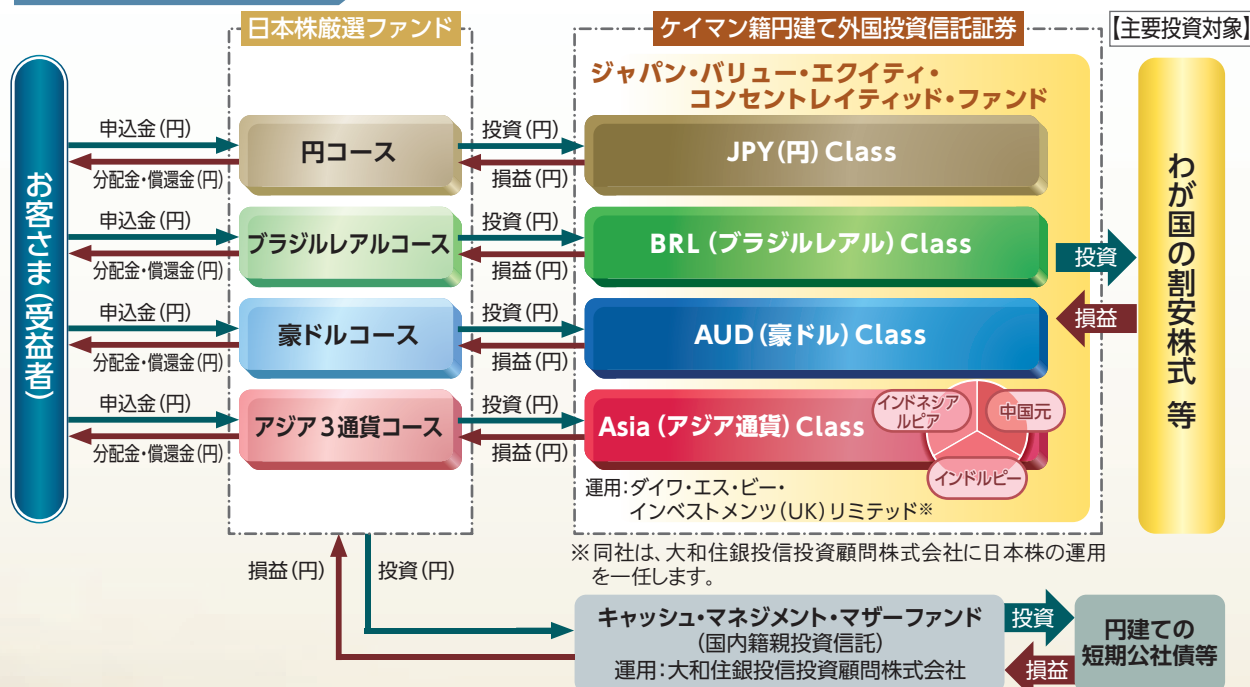


円コースおよび為替取引を活用する3つの通貨コースによる4本のファンドから構成されています。

■投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行います(円コースを除く)。これにより主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム/コスト」、為替変動要因による「為替差益/差損」が生じます。

■各コース間でスイッチングが可能です(東洋証券ではスイッチングはお取り扱いしておりません)。

ファンド運営の仕組み



ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンドの各クラスにおいて、組入れ資産の円建て資産に対して以下の為替取引を行います。

クラス	為替取引
JPY Class	為替取引は行いません。
BRL Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、ブラジルレアル買いを行います。
AUD Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いを行います。
Asia Class	原則として保有する円建て資産に対し、円売り、アジアの通貨(中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨を均等)買い※を行います。

※保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

(注1) 外国投資信託証券で行われる為替取引には、円と各対象通貨の為替変動リスクがあります。

(注2) 為替取引にあたっては、為替予約取引の代わりにNDF(直物為替先渡取引)を行う場合があります。

NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。



毎月の決算時に収益の分配を目指します。

■決算日は毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。

■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

■収益分配金は、基準価額の水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。

■将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの主な収益の源泉

1

わが国の割安銘柄に厳選投資します(30～50銘柄程度)

わが国の株式の中から割安と判断され、株価の上昇力が高いと思われる銘柄に厳選投資します。

2

為替取引によるプレミアム／コスト(円コースを除く)

円と各コースの対象通貨の短期金利との差に注目します。短期金利が円よりも高い通貨のコースでは、為替取引によるプレミアムが期待できます。反対に、短期金利が円よりも低い通貨のコースでは、為替取引によるコストが生じます。

3

為替変動(円コースを除く)

対象通貨が対円で上昇(円安)した場合、為替差益を得ることができます。反対に、対象通貨が対円で下落(円高)した場合、為替差損が発生します。

1

わが国の割安銘柄に厳選投資します(30～50銘柄程度)

運用プロセスの概要

銘柄選定のポイント

- ①バリュー重視で銘柄を抽出(PER、PBRだけでは測れない様々な角度からも抽出)

各種投資指標から分析し、株価が割安と判断される銘柄群を抽出します。

- ②アナリスト、ファンドマネージャーの調査・検証

企業調査、訪問などの独自調査等によって銘柄を絞り込みます。

※運用プロセスは、今後変更になることがあります。
また資金動向、市況動向等によっては、右記のような運用ができない場合があります。

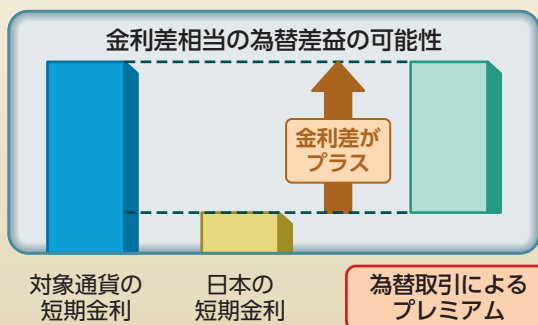


2

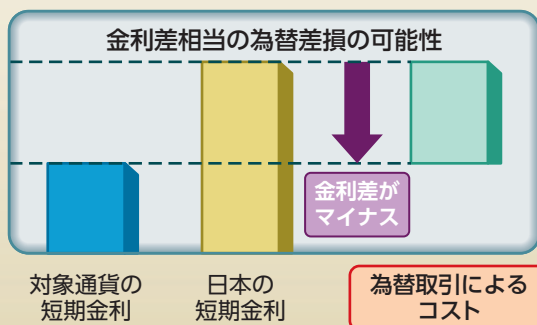
為替取引によるプレミアム／コスト(円コースを除く)

為替取引を活用した収益機会イメージ

対象通貨の短期金利 > 日本の短期金利



対象通貨の短期金利 < 日本の短期金利



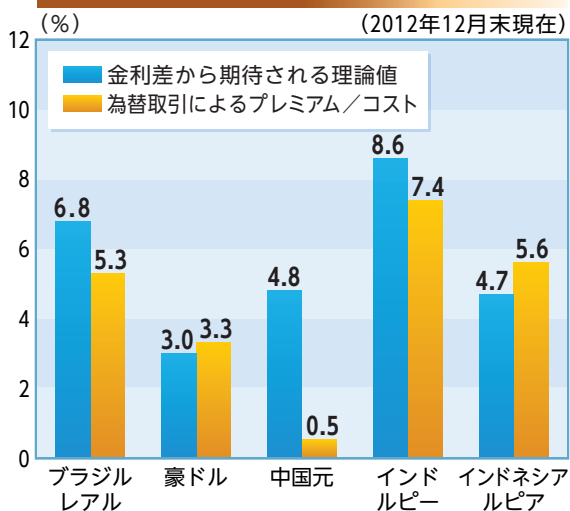
基準価額の変動要因(イメージ)



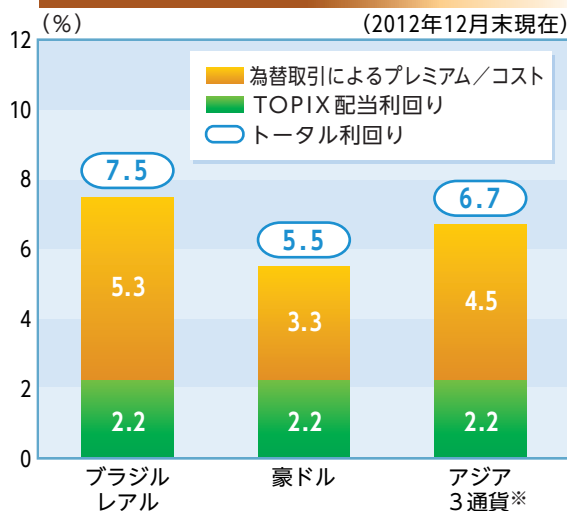
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

金利差から期待される理論値と 為替取引によるプレミアム／コストの比較



(ご参考) TOPIX 配当利回り + 為替取引による プレミアム／コスト



(四捨五入の関係上、端数の合計が合わない場合があります。)

※アジア3通貨は中国元、インドルピー、インドネシアルピアをそれぞれ均等に組み合わせて算出

●金利差から期待される理論値のプレミアム／コスト：各通貨の代表的な1ヶ月金利から円の1ヶ月LIBORの金利差を簡便法により算出

●為替取引によるプレミアム／コスト：直物為替レートと為替予約レートとの価格差（月間平均値）から簡便法により算出

●トータル利回り＝TOPIX配当利回り＋為替取引によるプレミアム／コスト

●金利差から期待される理論値で使用した金利（いずれも1ヶ月もの）：

ブラジルレアル：スワップレート、豪ドル：LIBOR、日本円：LIBOR、中国元：上海インターバンク・オフアード・レート、

インドルピー：NSEインターバンク・オファー・レート、インドネシアルピア：インドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オフアード・レート

出所：Bloombergより大和住銀投信投資顧問作成

留意事項

■主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム／コストは、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

■上記為替取引によるプレミアム／コストは日本円を対象通貨として為替取引をした場合ですが、実際の運用にあたっては常に100%為替取引を行えるとは限りません。100%為替取引を行えなかった場合、100%為替取引を行えた場合と比べて、プレミアムを十分に得ることができない可能性があります。

■上記はあくまでも過去のデータにもとづいて利回り水準を表示するものであり、実際の運用における利回りを表示するものではありません。

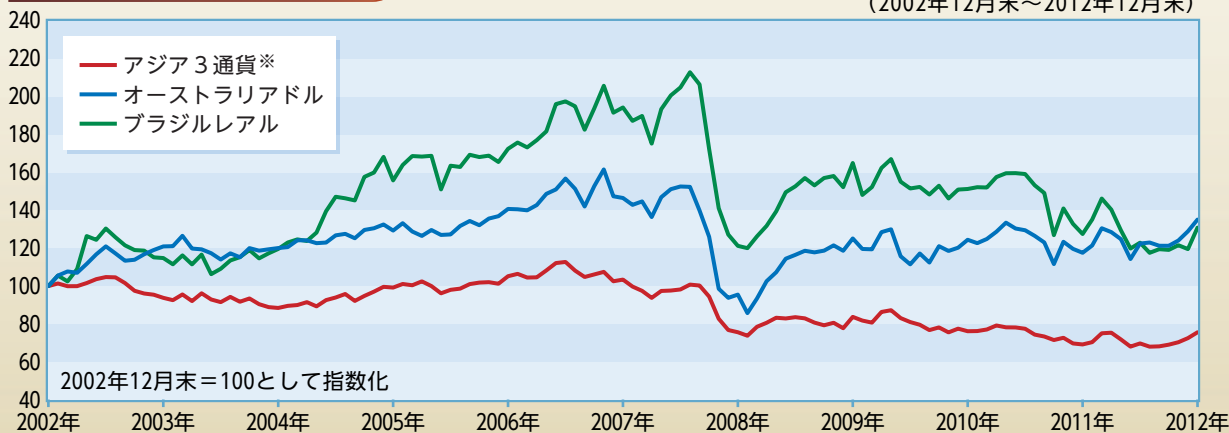
■実際の運用における手数料、税金等は考慮していないため、ファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



為替変動（円コースを除く）

各通貨の推移（対円）

(2002年12月末～2012年12月末)



※アジア3通貨は中国元、インドルピー、インドネシアルピアをそれぞれ均等に組み合わせて算出

出所：Bloombergより大和住銀投信投資顧問作成

基準価額の変動要因（イメージ）



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

日本株厳選ファンド

円コース／ブラジルリアルコース／豪ドルコース／アジア3通貨コース

追加型投信／国内／株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

お申込みの際は最新の『投資信託説明書(交付目論見書)』等を必ずご覧ください。

お申込みメモ

●購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
●購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
●購入申込について	販売会社によっては一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
●換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
●換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
●購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
●申込締切時間	原則として午後3時までとします。
●購入の申込期間	平成24年7月11日から平成25年7月10日までです。 (申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
●換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
●購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することおよびすでに受付たご換金の受付を取消することがあります。
●信託期間	平成23年4月26日から平成28年5月10日までです(約5年)。
●繰上償還	当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、当該ファンドは繰上償還されます。また、日本株厳選ファンド全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合、および当ファンドの目的に合った運用を継続することができない事態となった場合等には、繰上償還されることがあります。
●決算日	毎月10日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
●収益分配	年12回の決算時に分配を行います。 ※分配金自動再投資型を選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。
●信託金の限度額	各々につき5,000億円
●公告	日本経済新聞に掲載します。
●運用報告書	毎年4月、10月の10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。
●課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。当ファンドは、益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用(当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります)

投資者が直接的に負担する費用

●購入時手数料	購入価額に 3.675%(税抜3.5%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
●信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

●運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.49625%(税抜1.425%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。また、当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.18%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な運用管理費用(信託報酬)は 年率1.67625%(税込) 程度です。ただし、投資対象の外国投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。
●その他の費用・手数料	信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日、信託財産の純資産総額に年率0.009975%(税抜0.0095%)以内の率を乗じて得た額とし、各特定期末または信託終了時に信託財産から支払われます。その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

*当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

大和住銀投信投資顧問では、インターネットによりファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。<http://www.daiwasbi.co.jp>

■当資料は、大和住銀投信投資顧問が作成した販売用資料です。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

(2013年6月作成)